

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社ブイ・テクノロジー 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 7717 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL http://www.vtec.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 重人
 問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 中原 有庸 TEL (045) 338-1980
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	14,618	36.9	2,170	326.8	2,096	442.2
17年3月期	10,680	26.3	508	118.3	386	109.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,251	47.9	27,856	83	26,621	10	27.3	19.1	14.3			
17年3月期	846	420.4	19,043	65	18,793	74	21.9	4.5	3.6			

- (注) ①持分法投資損益 無
 ②期中平均株式数 18年3月期 44,938.3株 17年3月期 44,432.7株
 ③会計処理方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年3月期	13,311		5,290		39.7	116,530	96	
17年3月期	8,655		3,864		44.7	86,741	52	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 45,395.8株 17年3月期 44,557.6株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
18年3月期	△355		△199		1,709		2,058	
17年3月期	945		△92		△373		900	

(4) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間期	9,000		1,300		750	
通期	20,000		3,000		1,800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39,651円24銭

(注) 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績予想とは異なる場合があります。業績予想に関する事項は「決算短信(連結)」の添付資料5ページをご参照ください。

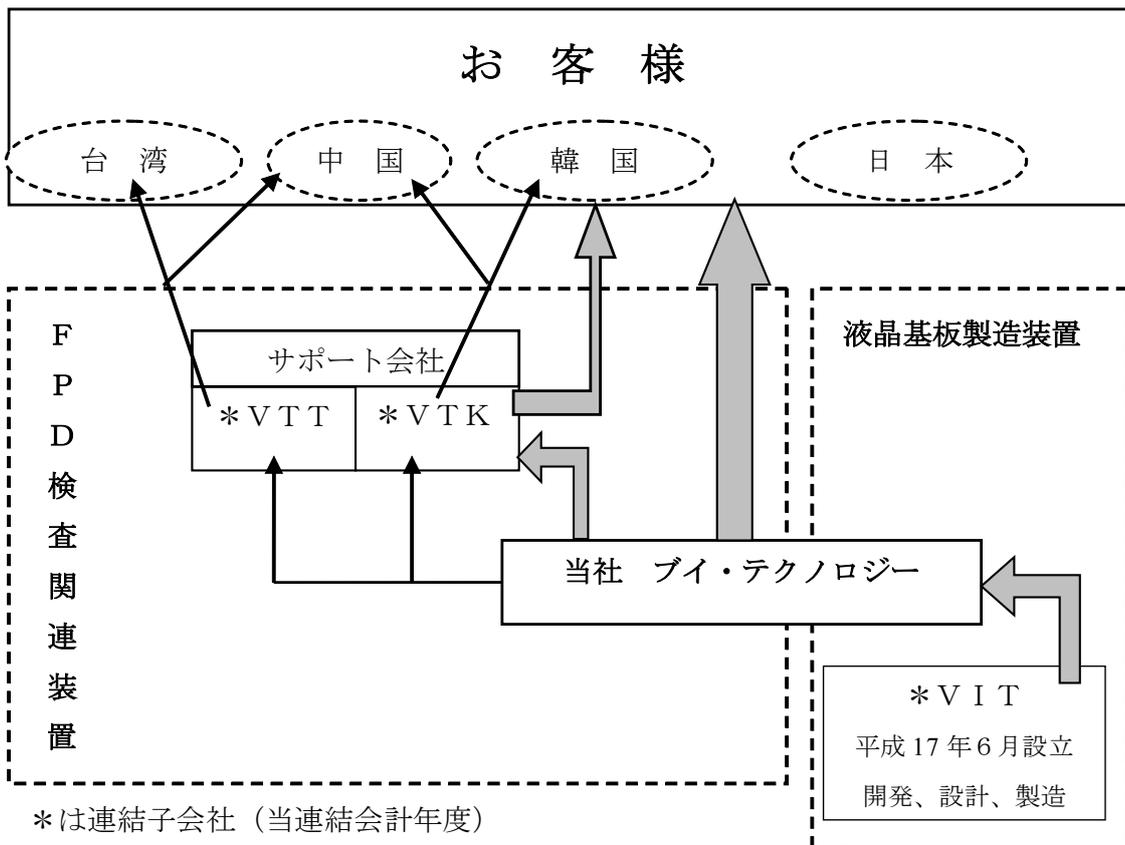
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社により構成され、従来からの事業である液晶ディスプレイ（LCD）やプラズマディスプレイパネル（PDP）に代表されるフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造工程における検査装置、測定装置、観察装置、修正装置の検査関連装置事業に加え、当連結会計年度より液晶基板製造開装置事業（露光装置）を立ち上げました。国内及び東アジアのFPDメーカーを主な得意先として事業活動を行っております。

国内子会社は、新たに液晶基板製造にかかわる装置の開発、製造、販売を主な事業内容とする株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーを当社全額出資により平成17年6月に設立いたしました。

海外子会社は、FPDメーカーに対する受注活動、販売サポート、製品のメンテナンス、消耗部品等の販売を行っており、韓国の子会社のV Technology Korea Co.,Ltd.及び台湾の子会社V-TEC Co.,Ltd.はそれぞれ当該地域及隣接地域の顧客を対象に活動しております。韓国子会社は、顧客要求により一部製品の製造、販売も行っております。

<事業系統図>



*は連結子会社（当連結会計年度）

← 部品の流れ、メンテナンス作業

← 製品の流れ

*VTK : V Technology korea Co.,Ltd.

*VTT : V-TEC Co.,Ltd.

*VIT : 株式会社ブイ・イメージング・テクノロジー

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、F P D業界の発展と振興に貢献することを経営の理念としております。この経営理念を達成するため、当社は「迅速な対応」及び「トータルソリューション」のキーワードを掲げ、常に最先端のF P D業界のニーズに応えうる検査関連装置を開発・提供し、顧客及び株主各位の期待に応えられることを事業運営の基本方針としております。

業務においては、顧客ニーズに対し「迅速な対応」を重視し、検査関連機器をフルラインナップすることによる「トータルソリューション」を提供しております。特定の装置に過度に依存することなく、当社の独自技術を活かした特徴のある製品を提供することにより、顧客及び協力会社にとってベストパートナーであることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業拡大や経営基盤強化のために必要な内部留保の充実をはかりつつ、配当の安定性・継続性を考慮の上、経営成績に応じた利益還元を行うことを基本方針といたします。具体的には配当性向10%以上を目標とし、今後の事業環境（収益、投資、研究開発支出など）を勘案しつつ決定いたします。

上記方針に則り、2005年度は1株当たり2,500円の配当を実施する予定です。なお、現在においては会社法の施行に伴う配当の基準日及び回数の変更は予定しておりません。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性向上並びに株主数の増加を資本施策上の重要課題と認識しており、今後も引き続き株価水準を考慮しつつ、当社株式の流動性向上及び個人投資家数の拡大を目指してまいります。

(4) 目標とする経営指標

F P D市場の中でもL C D市場は中期的には年率25%以上の成長が期待されます。その需要を背景に、当社の検査関連装置は、引き続きL C D市場を中心とした販売活動を展開して売上拡大を目指しています。先端分野での競争力強化のためには研究開発投資は不可欠であり、また事業拡大には諸経費の増加が伴います。これらの投資と経費十分見込んだ後、経常利益率15%以上となることを目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の検査関連装置の対象であるF P D製品群の需要は、上述のとおり順調な伸びが予測されております。しかし、当社の業績に大きく影響するF P Dメーカー各社の設備投資動向については、最終製品であるF P Dの需給環境によって急速に変化することがあります。そのため中長期の数値目標は設定しておりません。ただし、当社の姿勢として、中長期に投資の谷にあたる年度にあっても安定して収益を確保することを目標に、検査等の対象分野（L C D、P D P、有機EL（エレクトロルミネッセンス）等）の拡大を図ること、及び設備の大型化、高速化、システム化に応えられる要素技術の開発、全社的なコスト削減活動を積極的に推進してまいります。

また、当期に立ち上げた液晶基板製造装置事業を軌道に乗せ、大きく結実させるべく体制確立に努めます。

(6) 会社の対処すべき課題

マーケティング力、製品開発力の強化を図り、顧客ニーズに適合する検査関連装置を市場に提供し、収益力を高めるとともにグローバル化に対応できる企業を目指して、次の課題に重点をおいて取り組んでまいります。

① 重点分野への集中及びフルラインナップによる「トータルソリューション」路線の推進

当社は、技術優位性等を勘案し、当面、成長率、市場規模ともに拡大しているL C D市場に経営資源を集中してまいります。また、設立以来「トータルソリューション」の提供を目標として検査関連装置の一括供給体制を整えるべく装置開発に努め、検査装置、測定装置、観察装置及び修正装置のフルラインナップ化を実現してまいりましたが、今後もL C D関連装置の大型化に対応した技術開発を進め、フルラインナップによる「トータルソリューション」を実現する装置群の提供により他社との差別化を進めてまいります。

② 海外事業展開

L C D及びP D P業界の設備投資は、世界の中で日本、韓国、台湾、中国に集中しております。当社は、韓国及び台湾に拠点を有し、営業活動とメンテナンスサービスの現地化を進めてまいりました。海外子会社を製造拠点として活用すること、あるいは現地での製造協力会社を見つけるなどの、生産体制を整えていくことを検討してまいります。また、ユーザーの中国展開については常に監視し、新たな事業拠点の開設についても検討してまいります。

③ 売掛債権の回収期間の短縮

F P Dメーカー各社は、生産性向上のため、より大型のガラス基板を使用した大型製造ラインを構築しています。大型製造ラインでは、装置を設置してからラインが正常に稼動するまでの期間がより長期化する傾向にあります。したがって、当社の売掛債権の一部は、回収までの期間が長期化しており、加えて当社売上が拡大しているため、売掛債権が増大する傾向にあります。

当社は、売掛債権の増加を回避する為、当社に有利な取引条件で販売できるよう優位性の高い製品開発に努めると共に、顧客との取引条件の見直し交渉を実施し、売掛債権の回収早期化をはかってまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 関連当事者との取引に関する基本方針

当社グループにおいては、役員との間に資金の貸付に関する取引がありますが、一般の金銭消費貸借契約に準じ、金利等は当社の借入金利を参考に決定しております。

また、役員が議決権の過半数を有する会社との間で知的財産権使用に関する契約及び営業取引等がありますが、当社と関連の無い他の取引先に準じた取引条件により行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費の持ち直しなど、回復基調で推移しています。また、当社グループの商圏である東アジアにおいては、IT関連財が主導して景気拡大が続いています。

当社グループの主要取引先のFPD業界は、パネル価格の下落などの問題点はあるものの、投資意欲は総じて高い水準で推移しています。ただし個々の企業収益にバラツキが生じており、台湾では第1位のAUOが第4位のQDIを吸収する旨発表があったように再編が進む可能性があります。

このような状況の中、主力商品の修正装置を中心に拡販に努めた結果、当社グループの当連結会計年度における受注高は148億8千6百万円（受注残高98億1百万円）と好調に推移いたしました。

売上に関しては、主に修正装置が伸長がしたこと、仕向地別では国内及び韓国メーカー向けが好調だったことから146億1千8百万円（前年比37%増）となりました。

利益に関しては、利益率の高い修正装置の売上比率が高かったこと、また、原価の低減や追加コストの発生抑制に努めた結果、売上総利益率が改善（対前年比7.2%増加）し、売上拡大に伴う発送費などの増加（対前年比2億円増加）を吸収し、連結営業利益は21億7千万円（対前年比327%増）、連結経常利益は20億9千6百万円（対前年比442%増）となりました。また、税務上の繰越欠損金が解消したことによる納付税額の増加及び法人税等調整額の見直しにより税金費用が増加しておりますが、上記状況から連結純利益は12億5千1百万円（対前年比48%増）と過去最高益を計上するに至りました。

② セグメント別の概況

・検査関連装置事業

検査関連装置事業の連結売上高は141億5千4百万円（対前年比33%増）、上記①「当期の概況」に記載した内容から営業利益は21億8千1百万円（対前年比329%増）となりました。

・液晶基板関連装置事業

平成17年6月に液晶基板製造装置の開発、製造を目的として㈱ブイ・イメージング・テクノロジーを設立し、新規事業を立ち上げました。当連結会計年度の連結売上高は評価機とその周辺業務のみの4億3千1百万円でした。研究開発費用が嵩んだことから、連結営業利益は9百万円の赤字となりました。なお、顧客評価の結果、製造ライン用の露光装置の正式受注につながり、当期受注額は30億4千9百万円となりました。

③ 通期の見通し

当社グループの主要取引先であるLCD業界は、2006年度も高い投資意欲を維持していくと思われれます。また、中国本土での設備投資が本格化すると考えております。当社グループはこの商機を逃さず、中国展開も含めて積極的な営業活動を展開し、売上の伸長をはかりたいと考えております。また、新規事業の液晶基板製造装置事業も現在受注済の装置を速やかに立ち上げ、次の商談に繋げられるように事業基盤を整備して行きたいと考えております。

通期の業績予想に関しましては、売上については、「経営成績」の「当期の概況」に記載したとおり受注残高が98億円あり、また現在のところ商談状況も順調に推移しており、売上高の伸長が可能であると考えます。経常利益については、当期後半から原価、経費等の統制を強化しており、実際に大幅な改善を示していることから、売上伸長の分の利益の増加が見込める状況にあります。純利益については、税務上の繰越欠損金が解消することから税金費用負担が増加します。以上から連結業績は、売上高200億円、経常利益30億円、当期純利益18億円を見込んでおります。単体業績は、売上高198億円、経常利益27億円、当期純利益15億5千万円を見込んでおります。

業績予想に関する注意事項

この資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績見通しとは異なる場合があります。

従いまして、この業績予想に全面的に依存し投資等の判断を行うことは差し控えてください。

当社の事業活動領域は、LCDをはじめとするFPDの分野ですが、同分野は急速な技術開発を特徴とし、需要の変動、設備投資動向、競争状態、経済環境の変化、その他多くの要因が業績に影響を与える可能性があります。また、当社の製品ラインナップが強化されるにつれ、取引一件当たりの受注金額が増大する傾向にあり、顧客の設備投資の時期のズレにより、業績に著しい変動を受ける可能性があります。当社の取引は、海外の比重が増加してきております。海外との取引は、現在円貨建てにしておりますが、将来外貨建て取引を選択せざるを得ない場合、為替変動リスクを負う可能性があります。

(2) 財政状態

① 連結財政

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産（百万円）	8,655	13,311	4,656
負債（百万円）	4,762	8,021	3,258
株主資本（百万円）	3,864	5,290	1,425

当期末の総資産は133億1千1百万円で前期に比し46億5千6百万円増加しております。売掛債権の増加36億3千6百万円、現預金残高の増加11億5千7百万円に拠ります。

負債は80億2千1百万円で前期に比し32億5千8百万円増加しております。短期借入金の増加18億円、買掛債務の増加7億5千4百万円及び法人税等の未払残高の増加7億7千3百万円に拠ります。

株主資本は、52億9千万円で前期に比し14億2千5百万円増加しております。利益剰余金が20億9千9百万円増加したこと、資本準備金の取崩（8億4千7百万円）により繰越損失を解消に拠ります。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業C/F（百万円）	945	△355	△1,300
投資C/F（百万円）	△92	△199	△107
財務C/F（百万円）	△373	1,709	2,083
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	900	2,058	1,157

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億5千7百万円増加し20億5千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億5千5百万円（前年同期は9億4千5百万円の取得）でありました。主として売上債権の増加36億1千7百万円（前年同期は1億5千8百万円の取得）による資金の使用、税金等調整前当期純利益20億7千1百万円（前年同期は3億6千万円の取得）、仕入債務の増加7億4千9百万円（前年同期は9億2千1百万円の取得）による資金の取得に拠ります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億9千9百万円（前年同期は9億2千1百万円の使用）でありました。主として有形固定資産の取得による資金の使用1億4千3百万円（前年同期は7千6百万円の使用）に拠ります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した取得した資金は17億9百万円（前年同期は3億7千3百万円の使用）でありました。主に短期借入金の純増による資金の取得18億円（前年同期は1億円の使用）に拠ります。

なお当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下表のとおりです。

決算年月	第5期 平成14年3月	第6期 平成15年3月	第7期 平成16年3月	第8期 平成17年3月	第9期 平成18年3月
自己資本比率 (%)	52.3	57.3	41.1	44.7	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.5	128.4	87.0	111.7	552.5
債務償還年数 (年)	—	—	—	1.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	33.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

注2．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注3．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている、「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利子の支払額」を用いております。

注4．第5期、第6期、第7期及び第9期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

4. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク原因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生時の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

(1) 特定の市場への依存について

当社グループの取引先は液晶パネルメーカー及び液晶用カラーフィルターメーカーに特化しております。したがって液晶パネルの市況並びに設備投資動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、競争の激しい市場でもあり、メーカーの撤退や吸収合併などの再編も想定され、取引先減少などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ただし、多くのシンクタンクの予想にあるように、今後数年間は薄型パネルの需要は拡大していくものと想定されており、この好況を享受しながら、新たな事業展開をはかっていきたいと考えております。

(2) 製品の生産及び部品の供給について

当社グループの製品の生産及び部品の供給は全面的に第三者に依存しております。主要な生産委託先及び部品供給先とは協力会を組織し、定期的な会合を通じて、当社グループの事業状況及び今後の事業計画を共有し、強固な協体制度を築く努力をしております。また、同種製品や部品を扱うことができるサプライヤーを複数確保する体制を進めております。かかる努力にも係らず、取引先の経営方針の変更、経営状況の悪化、天変地異や事故による操業停止などにより、製品あるいは部品の供給に支障が生じた場合は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

当社グループが事業を展開するFPD市場において当社が販売する各種の装置は、そのそれぞれに複数の競合があり、激しい競争にさらされています。かかる競争ゆえに当社にとって有利な価格決定をする事は困難な状況にあります。この競合状態は当社グループの利益の維持に対する大きな圧力となっており、当該圧力は特に市況が低迷した場合に顕著となります。

(4) ノウハウの社外流失について

当社グループは製品や部品の開発設計を担当し、製造は協力会社に委託しております。協力会社との間で、当社の技術・ノウハウの他への転用・利用を禁止する旨の契約を締結するとともに、当社グループの供給する部品のブラックボックス化や画像処理ソフトウェアの開示制限等によりノウハウの社外流失防止を図っています。上記の措置によっても人材の流失等による外部流失の可能性を否定することは出来ないと考えております。

(5) 製品の瑕疵について

当社グループの製品の品質管理に関しては十分な注意を払っておりますが、先端技術あるいは新技術を用いた製品を扱うことも多く、納入時点では予見できない瑕疵が発生することを否定できません。瑕疵の内容によってはその修復に多大な費用と時間を要する場合があります。当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外拠点

当社グループの海外展開は主要顧客へのサポート体制確立のため、韓国及び台湾に現地法人を設立し、これに対応しております。また、FPDメーカーの中国展開の動向を踏まえ、中国における拠点開設も検討しております。海外では予期しない規制や法律、政情不安、社会的混乱、為替、人材確保などのリスクが存在しております。これらの事象によっては当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材確保と育成

当社グループの業容は、液晶業界の発展と共に急拡大していること、新事業を立ち上げたこと等から、優秀な人材の確保及び育成が急務となっております。このため即戦力となる人材を中心に積極的な採用活動を行っております。しかしながら、当社グループが必要とする人材の確保、育成が十分にできない場合、あるいは現在在籍する優秀な人材が退職した場合、当社グループの現在及び将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権等について

当社は、技術の流出の危険性に対する防止策及び競合他社に対する知的財産権上の優位性の維持・獲得のため特許・実用新案の出願を積極的に行っております。しかしながら、特定の国や地域では、当社グループの知的財産権の保護が十分にできない場合があります、当社グループの知的財産を無断使用して類似製品を製造することにより、損害を被る可能性があります。一方、第三者の知的財産権についてはこれを侵害しないよう努めておりますが、万が一抵触した場合には多額の係争費用や損害賠償金などの発生の可能性は否定できません。いずれの場合も、経営成績や財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点で当社グループの知的財産権に第三者からの侵害または当社グループが第三者の知的財産権への抵触に対する係争はありません。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	900,820		2,058,181		1,157,360	
2. 受取手形及び売掛金		4,905,488		8,541,553		3,636,064	
3. たな卸資産		1,591,129		1,486,597		△104,532	
4. 繰延税金資産		513,362		494,053		△19,308	
5. その他		311,245		193,891		△117,353	
貸倒引当金		△1,261		△2,078		△816	
流動資産合計		8,220,784	95.0	12,772,198	95.9	4,551,414	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		114,930		133,386			
減価償却累計額		11,938	102,992	20,768	112,617	9,625	
(2) 機械装置		231,393		56,358			
減価償却累計額		185,535	45,857	47,605	8,753	△37,104	
(3) 車両運搬具		1,527		—			
減価償却累計額		1,527	0	—	—	△0	
(4) 工具器具備品		247,204		371,688			
減価償却累計額		130,172	117,032	170,680	201,008	83,975	
有形固定資産合計			265,882	3.1	322,379	2.4	56,496
2. 無形固定資産							
(1) その他			16,436		16,254	△181	
無形固定資産合計			16,436	0.2	16,254	0.1	△181
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			6,756		11,117	4,360	
(2) その他			145,340		189,451	44,111	
投資その他の資産合計			152,096	1.7	200,569	48,472	
固定資産合計			434,415	5.0	539,203	104,787	
資産合計			8,655,199	100.0	13,311,401	4,656,202	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,881,685		3,636,176		754,490
2. 短期借入金	※1	1,000,000		2,800,000		1,800,000
3. 1年内返済予定の長期 借入金	※1	237,495		50,000		△187,495
4. 未払金		214,630		289,054		74,423
5. 未払法人税等		29,790		803,485		773,694
6. 賞与引当金		65,076		88,686		23,610
7. 製品保証引当金		100,400		135,000		34,600
8. その他		119,865		150,340		30,475
流動負債合計		4,648,944	53.7	7,952,744	59.7	3,303,799
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	100,000		50,000		△50,000
2. 繰延税金負債		206		1,459		1,252
3. 退職給付引当金		13,417		17,182		3,764
固定負債合計		113,624	1.3	68,641	0.5	△44,982
負債合計		4,762,568	55.0	8,021,385	60.3	3,258,816
(少数株主持分)						
少数株主持分		27,636	0.3	—		△27,636
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※2	2,048,761	23.7	2,122,862	15.9	74,101
III 利益剰余金		2,552,431	29.5	1,778,800	13.4	△773,630
IV その他有価証券評価差額 金		△747,451	△8.6	1,352,118	10.2	2,099,570
V 為替換算調整勘定		403	0.0	2,214	0.0	1,810
VI 自己株式	※3	11,596	0.1	35,601	0.3	24,005
資本合計		△746	△0.0	△1,581	△0.0	△834
負債、少数株主持分及び 資本合計		3,864,994	44.7	5,290,016	39.7	1,425,021
		8,655,199	100.0	13,311,401	100.0	4,656,202

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,680,594	100.0	14,618,455	100.0	3,937,860	
II 売上原価			8,495,262	79.5	10,569,919	72.3	2,074,657	
売上総利益			2,185,332	20.5	4,048,535	27.7	1,863,203	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,676,620	15.7	1,877,575	12.8	200,955	
営業利益			508,711	4.8	2,170,959	14.9	1,662,247	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		938			6,882			
2. 連結調整勘定償却額		—			13,002			
3. 為替差益		10,826			—			
4. その他		3,025	14,789	0.1	4,042	23,928	0.2	9,138
V 営業外費用								
1. 支払利息		26,867			23,112			
2. 為替差損		—			3,348			
3. 材料評価損		73,302			42,899			
4. 材料廃棄損		31,850			23,781			
5. その他		4,824	136,845	1.3	5,173	98,316	0.7	△38,528
経常利益			386,655	3.6	2,096,570	14.3	1,709,915	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		—			358			
2. 企業誘致助成金		6,000	6,000	0.1	—	358	0.0	△5,641
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	42			6,361			
2. 固定資産除却損	※4	5,521			14,353			
3. 減損損失	※5	—			4,532			
4. 本社移転費用		21,508			—			
5. 貸倒損失		4,710	31,782	0.3	—	25,247	0.2	△6,535
税金等調整前当期純利益			360,872	3.4	2,071,681	14.2	1,710,809	
法人税、住民税及び事業税		15,667			787,251			
法人税等調整額		△513,432	△497,764	△4.6	19,365	806,616	5.5	1,304,381
少数株主利益			12,476	0.1		13,226	0.1	750
当期純利益			846,160	7.9	1,251,838	8.6	405,677	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			2,514,178		2,552,431	38,253
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行		38,253		74,100		
2. 資本準備金取崩高		—	38,253	△847,731	△773,630	△811,883
III 資本剰余金期末残高			2,552,431		1,778,800	△773,630
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			△1,593,612		△747,451	846,160
II 利益剰余金増加高						
1. 資本準備金取崩高		—		847,731		
2. 当期純利益		846,160	846,160	1,251,838	2,099,570	1,253,409
III 利益剰余金期末残高			△747,451		1,352,118	2,099,570

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		360,872	2,071,681	1,710,809
減価償却費		73,844	78,925	5,080
ソフトウェア償却費		30,726	5,286	△25,440
減損損失		—	4,532	4,532
連結調整勘定償却額		△129	△13,002	△12,873
貸倒引当金の増加額		830	646	183
賞与引当金の増加額		18,978	23,610	4,632
製品保証引当金の増加額		18,900	34,600	15,700
退職給付引当金の増減額 (減少△)		△4,244	3,255	7,499
受取利息及び受取配当金		△938	△6,882	△5,944
為替差益		△8,226	△907	7,318
支払利息・手形売却損		26,867	23,112	△3,754
有形固定資産売却損		42	6,361	6,319
有形固定資産除却損		5,521	14,353	8,831
売上債権の増減額 (増加△)		158,796	△3,617,701	△3,776,497
たな卸資産の増減額 (増加△)		△525,099	106,612	631,712
その他流動資産の増減額 (増加△)		△137,675	121,478	259,153
仕入債務の増加額		921,087	749,222	△171,864
その他流動負債の増加額		69,646	115,358	45,712
その他の固定資産の増加額		△16,092	△21,627	△5,535
小計		993,709	△301,083	△1,294,793
利息及び配当金の受取額		508	5,422	4,914
利息の支払額		△27,885	△22,219	5,666
法人税等の支払額		△20,668	△37,451	△16,782
営業活動によるキャッシュ・フロー		945,663	△355,331	△1,300,995

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
関係会社株式の取得による支出		△1,094	△27,860	△26,766
投資有価証券の取得による支出		△1,278	△1,311	△33
有形固定資産の取得による支出		△76,396	△143,740	△67,343
有形固定資産の売却による収入		9	1,600	1,591
無形固定資産の取得による支出		△13,359	△5,104	8,255
短期貸付による支出		△20,844	△6,807	14,037
短期貸付金の回収による収入		20,844	5,000	△15,844
その他投資による支出		—	△21,186	△21,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		△92,119	△199,410	△107,291
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,900,000	20,650,000	17,750,000
短期借入金の返済による支出		△3,000,000	△18,850,000	△15,850,000
長期借入れによる収入		100,000	—	△100,000
長期借入金返済による支出		△450,004	△237,495	212,509
株式の発行による収入		76,506	148,202	71,695
自己株式取得による支出		—	△834	△834
財務活動によるキャッシュ・フロー		△373,497	1,709,872	2,083,370
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,065	2,230	4,296
V 現金及び現金同等物の増加額		477,980	1,157,360	679,379
VI 現金及び現金同等物の期首残高		422,839	900,820	477,980
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	900,820	2,058,181	1,157,360

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co.,Ltd. V-TEC Co.,Ltd.	(1) 連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co.,Ltd. V-TEC Co.,Ltd. ㈱ブイ・イメージング・テクノロジー 上記の内、㈱ブイ・イメージング・テクノロジーについては当連結会計年度において新設したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当社は、材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ロ たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 同左 貯蔵品 _____
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 当社は、建物については定額法（附属設備は定率法を採用）を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は、建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物 3年～40年 機械装置 5年～13年 車両運搬具 5年 工具器具備品 2年～17年	イ 有形固定資産 当社は、建物については定額法（附属設備は定率法を採用）を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は、建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物 3年～40年 機械装置 5年～13年 車両運搬具 5年 工具器具備品 2年～18年

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 当社は、製作委託した市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか大きい額を償却する方法を、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当連結会計年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 製品保証引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利建ての借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金利息の変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによるキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の損失処理について、連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>売上計上基準の変更</p> <p>F P D関連装置（L C D・P D P検査、測定、修正装置等）など、製品の据付作業を伴うものの売上計上について、従来は「出荷基準」によっておりましたが、当連結会計年度より、「据付完了基準」に変更しております。</p> <p>これは、従来、製品出荷時において据付・調整作業に要する原価を過去の実績に基づき見積りを行い、製造原価として計上しておりましたが、近年のF P D業界における基板サイズの大型化、高精細化により、顧客工場への装置植生後の据付・調整作業に係る原価の不確実性が増してきたこと、及び、韓国・台湾のF P Dメーカーの台頭により海外への出荷量が増加していることから、国内協力工場を出荷後、顧客工場までの搬入に要する期間が長期化する傾向にあるといった現状に対応し、より適切な期間損益計算を行うために変更するものであります。</p> <p>この結果、連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、売上高は670,000千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は238,309千円少なく計上されております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は4,532千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費が16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)														
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,739千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 発行済株式の総数は、普通株式44,561.8株であります。</p> <p>※3. 自己株式の総数は、普通株式4.2株であります。</p>	現金及び預金	50,739千円	上記に対する債務		短期借入金	500,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	125,000千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">51,647千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 発行済株式の総数は、普通株式45,400.8株であります。</p> <p>※3. 自己株式の総数は、普通株式5株であります。</p>	現金及び預金	51,647千円	上記に対する債務		短期借入金	1,000,000千円
現金及び預金	50,739千円														
上記に対する債務															
短期借入金	500,000千円														
1年以内返済予定の長期借入金	125,000千円														
現金及び預金	51,647千円														
上記に対する債務															
短期借入金	1,000,000千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">280,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">193,022</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">361,402</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 361,402千円</p> <p>※3. 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,521</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	発送費	280,988千円	賞与引当金繰入額	38,180	製品保証引当金繰入額	100,400	従業員給料手当	193,022	研究開発費	361,402	工具器具備品	42千円	計	42	建物	4,866千円	機械装置	83	工具器具備品	571	計	5,521	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">314,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">199,788</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">507,424</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 507,424千円</p> <p>※3. 固定資産売却損は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,361</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">13,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">932</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,353</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	発送費	314,892千円	賞与引当金繰入額	47,054	製品保証引当金繰入額	135,000	従業員給料手当	199,788	研究開発費	507,424	機械装置	6,361千円	計	6,361	機械装置	13,421千円	工具器具備品	932	計	14,353
発送費	280,988千円																																										
賞与引当金繰入額	38,180																																										
製品保証引当金繰入額	100,400																																										
従業員給料手当	193,022																																										
研究開発費	361,402																																										
工具器具備品	42千円																																										
計	42																																										
建物	4,866千円																																										
機械装置	83																																										
工具器具備品	571																																										
計	5,521																																										
発送費	314,892千円																																										
賞与引当金繰入額	47,054																																										
製品保証引当金繰入額	135,000																																										
従業員給料手当	199,788																																										
研究開発費	507,424																																										
機械装置	6,361千円																																										
計	6,361																																										
機械装置	13,421千円																																										
工具器具備品	932																																										
計	14,353																																										

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	場所	用途	種類
	神奈川県横浜市	デモ用設備	機械装置
	<p>当社グループは、事業用資産については各事業セグメント別、遊休資産については他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として個別資産別にグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産について今後の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,532千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であるため0円としております。</p>		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	900,820	現金及び預金勘定
現金及び現金同等物	<u>900,820</u>	2,058,181
		現金及び現金同等物
		<u>2,058,181</u>

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																											
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>（車両運搬具）</td> <td style="text-align: right;">14,104</td> <td style="text-align: right;">10,558</td> <td style="text-align: right;">3,546</td> </tr> <tr> <td>（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">3,887</td> <td style="text-align: right;">2,818</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>（ソフトウェア）</td> <td style="text-align: right;">12,558</td> <td style="text-align: right;">9,211</td> <td style="text-align: right;">3,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,550</td> <td style="text-align: right;">22,587</td> <td style="text-align: right;">7,962</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				（車両運搬具）	14,104	10,558	3,546	（工具器具備品）	3,887	2,818	1,068	無形固定資産				（ソフトウェア）	12,558	9,211	3,347	合計	30,550	22,587	7,962				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>（車両運搬具）</td> <td style="text-align: right;">27,821</td> <td style="text-align: right;">13,432</td> <td style="text-align: right;">14,388</td> </tr> <tr> <td>（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">7,181</td> <td style="text-align: right;">4,089</td> <td style="text-align: right;">3,091</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>（ソフトウェア）</td> <td style="text-align: right;">12,558</td> <td style="text-align: right;">11,722</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,561</td> <td style="text-align: right;">29,245</td> <td style="text-align: right;">18,316</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				（車両運搬具）	27,821	13,432	14,388	（工具器具備品）	7,181	4,089	3,091	無形固定資産				（ソフトウェア）	12,558	11,722	836	合計	47,561	29,245	18,316			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
有形固定資産																																																															
（車両運搬具）	14,104	10,558	3,546																																																												
（工具器具備品）	3,887	2,818	1,068																																																												
無形固定資産																																																															
（ソフトウェア）	12,558	9,211	3,347																																																												
合計	30,550	22,587	7,962																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
有形固定資産																																																															
（車両運搬具）	27,821	13,432	14,388																																																												
（工具器具備品）	7,181	4,089	3,091																																																												
無形固定資産																																																															
（ソフトウェア）	12,558	11,722	836																																																												
合計	47,561	29,245	18,316																																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左																																																											
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																																											
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,962</td> </tr> </table>	1年内	5,438千円	1年超	2,524	計	7,962				<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,684千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,825</td> </tr> </table>	1年内	7,684千円	1年超	10,141	計	17,825																																															
1年内	5,438千円																																																														
1年超	2,524																																																														
計	7,962																																																														
1年内	7,684千円																																																														
1年超	10,141																																																														
計	17,825																																																														
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左																																																											
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																											
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,313</td> </tr> </table>	支払リース料	6,313千円	減価償却費相当額	6,313				<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,783千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,783</td> </tr> </table>	支払リース料	6,783千円	減価償却費相当額	6,783																																																			
支払リース料	6,313千円																																																														
減価償却費相当額	6,313																																																														
支払リース料	6,783千円																																																														
減価償却費相当額	6,783																																																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																																											
				(減損損失について)																																																											
				リース資産に配分された減損損失はありません。																																																											

② 有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	6,076	6,756	680	7,387	11,117	3,729

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金支給規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
退職給付引当金（千円）	13,417	17,182

なお、当社グループは退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
勤務費用（千円）	4,747	10,187
退職給付費用（千円）	4,747	10,187

なお、当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 26,389</p> <p>製品保証引当金繰入超過額 40,802</p> <p>未払事業税等 10,559</p> <p>未払金等否認額 161,287</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 4,116</p> <p>材料評価損否認額 31,951</p> <p>有形固定資産除却損否認額 717</p> <p>繰越欠損金 242,371</p> <p>繰延税金資産小計 <u>518,195</u></p> <p>評価性引当額 <u>△4,763</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>513,432</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△276</u></p> <p>繰延税金負債 <u>△276</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>513,155</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 36,042</p> <p>製品保証引当金繰入超過額 54,864</p> <p>未払事業税等 61,350</p> <p>未払金等否認額 270,045</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 5,626</p> <p>材料評価損否認額 26,497</p> <p>有形固定資産除却損否認額 711</p> <p>売上値引否認額 42,704</p> <p>たな卸資産等の未実現利益 2,680</p> <p>繰延税金資産小計 <u>500,522</u></p> <p>評価性引当額 <u>△6,281</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>494,241</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>為替差益 <u>△130</u></p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△1,515</u></p> <p>繰延税金負債 <u>△1,646</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>492,594</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0</p> <p>住民税均等割 0.8</p> <p>臨時特例企業税 1.6</p> <p>評価性引当額の増減 <u>△176.8</u></p> <p>海外子会社の税率差異 <u>△8.1</u></p> <p>その他 <u>0.8</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△138.0</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8</p> <p>住民税均等割額 0.2</p> <p>海外子会社税率差異 <u>△2.0</u></p> <p>評価性引当額の増減 0.3</p> <p>その他 <u>△1.5</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.4</u></p>

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、同一セグメントに属するディスプレイ製品及びプリント基板の測定装置、検査装置の開発、製造、販売を専業としております。従って、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

事業の種類別セグメントにつきましては、当連結会計期間において従来からのFPD検査関連装置事業に、液晶基板製造装置事業が加わりました。ただし、FPD検査関連装置事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,302,493	378,101	10,680,594	—	10,680,594
(2) セグメント間の内部売上高	223,774	352,135	575,909	(575,909)	—
計	10,526,267	730,236	11,256,503	(575,909)	10,680,594
営業費用	10,089,169	656,682	10,745,851	(573,968)	10,171,883
営業利益	437,097	73,554	510,652	(1,941)	508,711
II. 資産	8,455,064	379,604	8,834,669	(179,469)	8,655,199

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,557,548	1,060,906	14,618,455	—	14,618,455
(2) セグメント間の内部売上高	1,112,415	445,385	1,557,801	(1,557,801)	—
計	14,669,964	1,506,291	16,176,256	(1,557,801)	14,618,455
営業費用	12,828,615	1,190,188	14,018,804	(1,571,309)	12,447,495
営業利益	1,841,348	316,102	2,157,451	13,507	2,170,959
II. 資産	13,337,217	747,294	14,084,512	(773,110)	13,311,401

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……韓国、台湾

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	8,402,947	8,402,947
II 連結売上高（千円）	—	10,680,594
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	78.7	78.7

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	10,058,633	10,058,633
II 連結売上高（千円）	—	14,618,455
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	68.8	68.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……台湾、韓国、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	杉本重人	東京都世田谷区	—	当社代表取締役社長	被所有 直接 12.1	—	—	資金の貸付	20,844	—	—

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方法
 一般の金銭消費貸借契約に準じ、利息は当社借入金利を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	杉本重人	東京都世田谷区	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 11.0	—	—	資金の貸付	5,000	—	—
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)インテグレイテッドソリューションズ	東京都品川区	12	ハイテク関連製品の研究開発他	(被所有) 直接 0.2	2	知的財産権の使用契約 固定資産取引他	ライセンス料 部品販売、装置調整作業受託 固定資産等購入	20,000 12,721 1,970	— 売掛金 —	— 12,643 —

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税を含んでおります。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方法
 代表取締役杉本重人に対する貸付に係る取引条件は、一般の金銭消費貸借契約に準じ、利息は当社借入金利を参考に決定しております。
 (株)インテグレイテッドソリューションズは当社代表取締役社長杉本重人及び常務取締役梶山康一が議決権の78.1%を所有している会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	86,741円52銭	1株当たり純資産額	116,530円96銭
1株当たり当期純利益金額	19,043円65銭	1株当たり当期純利益金額	27,856円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	18,793円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	26,621円10銭
平成16年5月20日付けで株式1株につき3株の株式分割 を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮 定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の とおりとなります。			
前連結会計年度			
1株当たり純資産額	66,575円42銭		
1株当たり当期純利益金額	3,698円49銭		
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	3,653円89銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	846,160	1,251,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	846,160	1,251,838
期中平均株式数(株)	44,432.7	44,938.3
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	590.9	2,086
(うち新株予約権)	(590.9)	(2,086)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議 ス tockオプション(新株予約権) 普通株式567株	平成17年6月28日定時株主総会決議 ス tockオプション(新株予約権) 普通株式428株

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社は、平成17年5月16日開催の取締役会において子会社の設立を行う旨の決議をしております。

(1) 新たな事業の概要及び設立の目的

液晶ディスプレイの基板製造装置ビジネスへの参入をはかるため

(2) 設立する子会社の概要

商 号： 株式会社ブイ・イメージング・テクノロジー

代 表 者： 杉本 重人

本 店 所 在 地： 神奈川県横浜市保土ヶ谷区

設 立 時 期： 平成17年6月

事 業 内 容： 液晶ディスプレイ等の基板製造に関わる装置の開発、製造、販売

資 本 金： 4億9千万円

発行済株式総数： 9,800株

株 主 構 成： 当社100%

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度において、重要な後発事象はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
検査関連装置事業 (千円)	13,996,224	8,984,307	11,836,937	6,816,471
液晶基板製造装置事業 (千円)	400,000	400,000	3,049,221	2,985,500
合計 (千円)	14,396,224	9,384,307	14,886,158	9,801,971

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 露光関連装置事業セグメントの新設に伴い、従来の機種別区分に代えてセグメント別の状況を表示しております。

(2) 受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

機種	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
検査関連装置事業 (千円)	13,996,224	8,984,307	11,836,937	6,816,471
液晶基板製造装置事業 (千円)	400,000	400,000	3,049,221	2,985,500
合計	14,396,224	9,384,307	14,886,158	9,801,971

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 露光関連装置事業セグメントの新設に伴い、従来の機種別区分に代えてセグメント別の状況を表示しております。

(3) 販売実績

販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
検査関連装置事業 (千円)	10,680,594	14,154,734
液晶基板製造装置事業 (千円)	—	463,721
合計 (千円)	10,680,594	14,618,455

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 露光関連装置事業セグメントの新設に伴い、従来の機種別区分に代えてセグメント別の状況を表示しております。
 3. 主な相手先別の販売実績は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	総販売実績に 対する割合 (%)	金額 (千円)	総販売実績に 対する割合 (%)
QUANTA DISPLAY INC.	636,500	5.6	2,366,144	16.2
シャープ株式会社	—	—	2,234,115	15.3
日本サムスン株式会社	1,498,000	14.0	1,657,000	11.3
L G ジャパン株式会社	1,312,000	12.3	1,804,000	12.3
CHUNGWA PICTURE TUBES. LTD.	1,345,653	12.6	—	—
大日本印刷株式会社	1,333,459	12.5	—	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。